

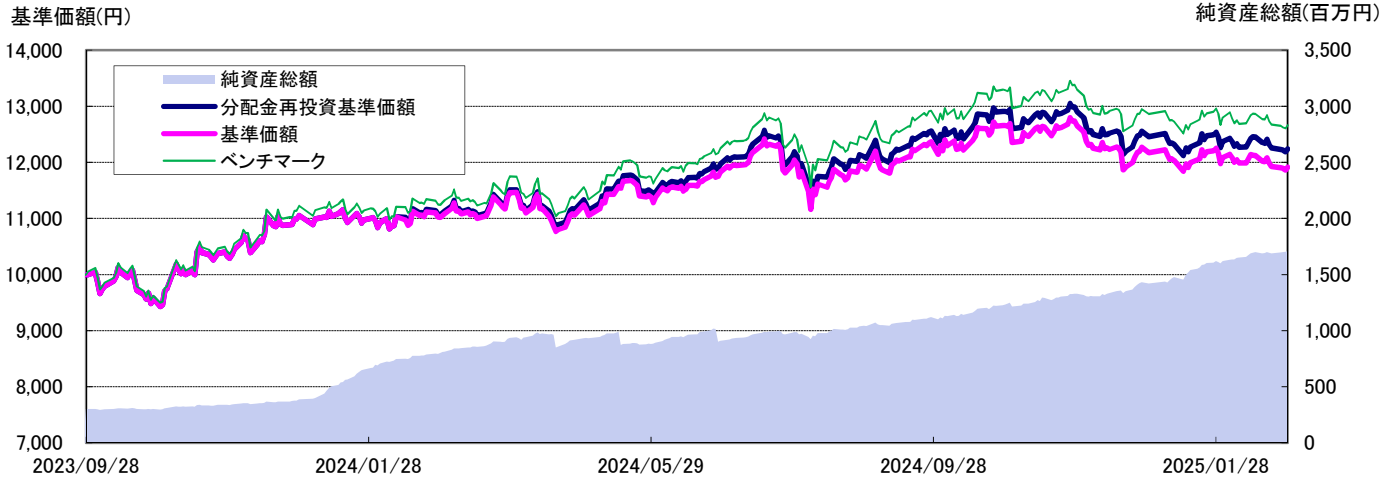


# DIAM世界リートインデックスファンド(隔月分配型)

追加型投信／海外／不動産投信(インデックス型)  
2025年2月28日基準

## 運用実績

### 運用実績の推移



設定日: 2023年9月28日

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

ベンチマーク: S&P 先進国 REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

ベンチマークは前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用している為替レートで円換算したものです。

なお、2023年9月27日のドルベースインデックスの値を9月28日の為替レートで円換算したものを10,000として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

### 基準価額・純資産総額

基準価額	11,913 円
解約価額	11,877 円
純資産総額	1,711 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

### ポートフォリオ構成

不動産投信実質組入比率	99.9 %
現物組入比率	99.3 %
先物組入比率	0.6 %
現金等比率	0.7 %

※1 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※2 現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

### 分配金実績(税引前)

第1期	0 円
第2期 ~ 第8期	45 円
設定来累計分配金	315 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※4 分配金額は、各期の分配金額です。

※5 第1期(2023年12月13日)の決算は収益分配を行いません。

### 騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-1.08%	-5.13%	1.36%	10.28%	22.38%
ベンチマーク	-1.06%	-4.75%	2.08%	12.20%	26.62%
差	-0.02%	-0.38%	-0.72%	-1.92%	-4.24%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来のファンドの騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



# DIAM世界リートインデックスファンド(隔月分配型)

2025年2月28日基準

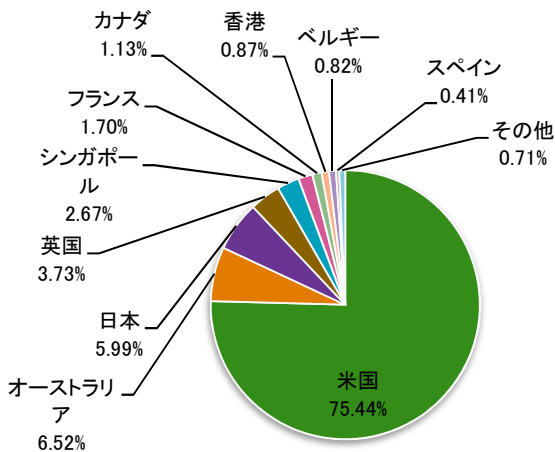
## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 346)

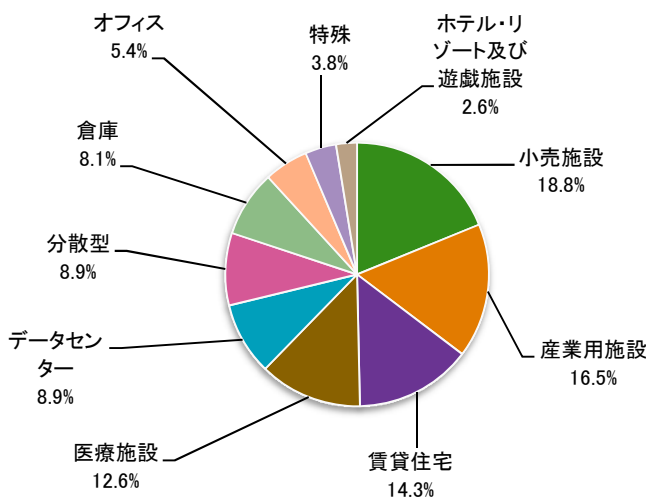
No.	銘柄	国・地域	通貨	業種	組入比率(%)
1	プロロジス	アメリカ	米ドル	産業用施設	7.19
2	ウェルタワー	アメリカ	米ドル	医療施設	5.66
3	エクイニクス	アメリカ	米ドル	データセンター	5.55
4	サイモン プロパティーズ グループ	アメリカ	米ドル	小売施設	3.54
5	リアルティ・インカム	アメリカ	米ドル	小売施設	3.13
6	デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	米ドル	データセンター	3.10
7	パブリック ストレージ	アメリカ	米ドル	倉庫	3.05
8	グッドマン・グループ	オーストラリア	オーストラリアドル	産業用施設	2.56
9	VICIプロパティーズ	アメリカ	米ドル	特殊	2.15
10	エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	米ドル	倉庫	2.06

※組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

## 国・地域別配分



## 業種別組入比率



※1 組入比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。  
 ※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計して表示しています。

※組入比率は実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

## 分配金の状況(税引前)

単位:(円)

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算日	2024/04/15	2024/06/13	2024/08/13	2024/10/15	2024/12/13	2025/02/13
配当等収益(経費控除後)	55	43	64	80	37	56
分配金	45	45	45	45	45	45
分配対象額(分配金支払い後)	1,037	1,518	1,555	2,391	2,231	2,127

※1 配当等収益(経費控除後)、分配金、分配金対象額(分配金支払い後)は1万口当たりのものです。  
 ※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。  
 ※4 分配金の詳細については、別紙「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。  
 ※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



# DIAM世界リートインデックスファンド(隔月分配型)

2025年2月28日基準

## 基準価額の騰落要因(直近1年分)

(単位:円)

期間	基準価額 (月末)	前月末比	REIT要因	為替要因	運用管理 費用等	分配金
2024年3月	11,461	409	383	47	-21	-
2024年4月	11,240	-221	-524	351	-3	-45
2024年5月	11,375	135	111	28	-4	-
2024年6月	11,828	453	219	283	-5	-45
2024年7月	11,975	147	787	-614	-27	-
2024年8月	11,883	-92	462	-492	-17	-45
2024年9月	12,142	259	393	-123	-11	-
2024年10月	12,693	551	-162	760	-1	-45
2024年11月	12,650	-43	229	-260	-11	-
2024年12月	12,171	-479	-924	496	-5	-45
2025年1月	12,088	-83	203	-277	-9	-
2025年2月	11,913	-175	215	-336	-8	-45

## 【2025年2月の内訳】

	アメリカ	オーストラリア	その他	合計
REIT要因	225	-31	21	215
為替要因	-279	-22	-35	-336
小計	-54	-53	-15	-122
運用管理費用等				-8
分配金				-45
合計(前月末比)				-175

※上記の要因分析は、組入リートの値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

## ファンドマネジャーから皆様へ

当ファンドでは、S&P 先進国 REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の構成銘柄に実質的に投資し、リートの組入比率を高位に維持しております。

2月の米国リート市場は上昇しました。上旬はリスク回避の動きから上値が重く推移した後、米サービス業景況感低下などを受けた米長期金利低下が好感されて上昇しました。中旬は米CPI(消費者物価指数)加速から米長期金利が上昇した場面では弱含んだものの、金利上昇が一服すると上昇しました。下旬も金利低下が支えになるとともに、関税発動の直接的な影響を受けにくいとの見方から上昇しました。

欧州リート市場は騰落まちまちの結果となりました。上旬から中旬にかけては物価高と景気停滞への警戒感などを背景に英国リートが下落する場面も見られましたが、ドイツの総選挙において最大野党と最大与党の大連立政権発足への期待などから上昇しました。下旬はユーロ圏でロシアとウクライナの停戦に向けた動きに対する様子見姿勢などから市場ごとに騰落入り混じる展開となりました。英国では防衛費の増額などによる財政悪化懸念が拡がる中、英国リートは軟調な展開となりました。

豪州リート市場は下落しました。上旬から中旬にかけては米トランプ政権の対中関税の発動を受けたリスク回避の動きから下落する場面も見られたものの、RBA(オーストラリア準備銀行)の利下げを受けて上昇しました。下旬は米ハイテク関連株の下落や、米国の関税政策に伴う先行き不透明感などから下落しました。

国内リート市場は小幅上昇となりました。上旬は日銀の利上げ観測の強まりから国内長期金利が上昇する中、国内リートは下落しました。中旬は海外投資ファンドによるTOB(公開買い付け)実施や、複数の国内リート決算で自己投資口取得など投資家還元策の強化が示されたことが好感され上昇しました。下旬は植田日銀総裁発言を受けて国内長期金利上昇に歯止めがかかったことから上昇しました。

為替市場では全ての指数構成通貨に対して円高となりました。米ドル/円相場は前月末の1ドル=154.43円から当月末には1ドル=149.67円となりました。

米国および国内リート市場の上昇がプラス寄与となったものの、全ての指数構成通貨に対して円高となったことがマイナス寄与となり、当ファンドの基準価額は前月末比で1.08%下落しました。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

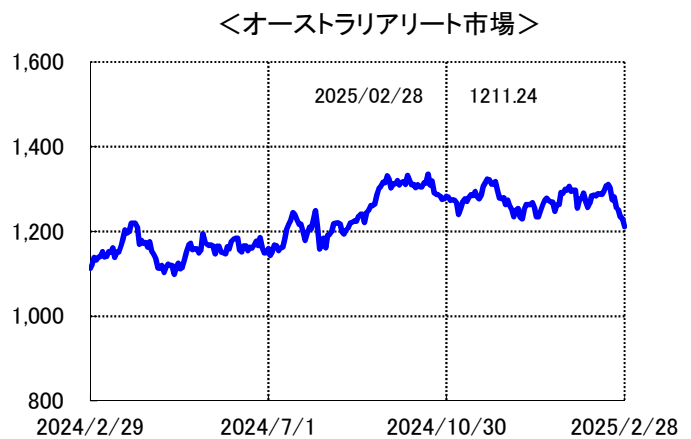
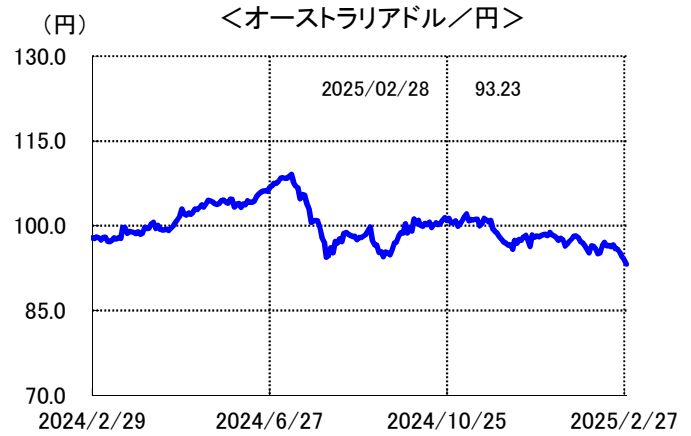


# DIAM世界リートインデックスファンド(隔月分配型)

2025年2月28日基準

## 参考情報

### 市況動向(直近1年分)



※ 為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。  
 ※ 米国リート市場は、S&P 米国 REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動向、オーストラリアリート市場は、S&P 豪州 REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動向です。Bloombergのデータをもとに委託会社が作成しています。

### 配当利回り

	配当利回り
ベンチマーク	4.04%
日本	4.89%
米国	3.71%
欧州(除英国)	5.96%
オーストラリア	3.81%

(出所：S&P社)

※上記配当利回りは、S&P 先進国 REITインデックス、およびS&P各国・地域REITインデックス(日本、米国、欧州(除英国)、オーストラリア)の平均配当利回りであり、当ファンドの運用利回りとは異なります。また将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。  
 ※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



## DIAM世界リートインデックスファンド(隔月分配型)

2025年2月28日基準

### ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

世界リートインデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国のリート（不動産投資信託）に実質的に投資し、S&P 先進国 REIT インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用するファンドです。

- リート（不動産投資信託）に分散投資
- 日本を含む世界各国に分散投資
- 安定した隔月分配をめざします。  
当ファンドは隔月決算を行います。リートから得られる配当等収益を中心に安定的な分配を行うことをめざします。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### 主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- リート（不動産投資信託）の価格変動リスク …………… リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
- 為替リスク…………… 当ファンドは外貨建資産の為替リスクに対して対円で為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。
- 金利リスク…………… 金利リスクとは、金利変動によりリートの価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、リートの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格と取り引きできないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、リートの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、運用管理費用などです。  
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

「S&P 先進国 REIT インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」とは、世界主要国に上場するリートおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。なお、「円換算ベース」とは、S&P 先進国 REIT インデックスの米ドルベースのデータを基準価額算出に用いる為替レートによって委託会社が計算するものです。

著作権等について  
S&P 先進国 REIT インデックスおよびS&P 各国・地域 REIT インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスがアセットマネジメントOne株式会社(以下「アセットマネジメントOne」)に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、アセットマネジメントOneにより一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 先進国 REIT インデックスおよびS&P 各国・地域 REIT インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。  
※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。





## DIAM世界リートインデックスファンド(隔月分配型)

2025年2月28日基準

### お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

●購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
●購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
●換金単位	販売会社が定める単位
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
●換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
●申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
●購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
●換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
●購入・換金申込 受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
●信託期間	2044年2月15日まで(2023年9月28日設定)
●繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回るようになった場合 ・対象インデックスが改廃された場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
●決算日	毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各13日(休業日の場合は翌営業日)
●収益分配	年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
●課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

### ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に以下の範囲内で販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。  
上限：**2.75% (税抜2.5%)**
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対して**年率0.935% (税抜0.85%)**
- その他の費用・手数料 その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。  
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等  
※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



# DIAM世界リートインデックスファンド(隔月分配型)

2025年2月28日基準

## 投資信託に関する注意事項

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的にリート(不動産投資信託)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年3月12日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### ◆委託会社およびファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社  
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社  
 ＜販売会社＞株式会社ゆうちょ銀行

### ◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)  
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕  
 株式会社ゆうちょ銀行  
 関東財務局長(登金)第611号  
 〔加入協会〕 日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕  
 日本郵便株式会社  
 関東財務局長(金仲)第325号



アセットマネジメントOne

〔金融商品取引業者〕  
 アセットマネジメントOne株式会社  
 関東財務局長(金商)第324号  
 〔加入協会〕  
 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

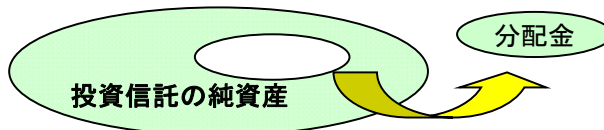
※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

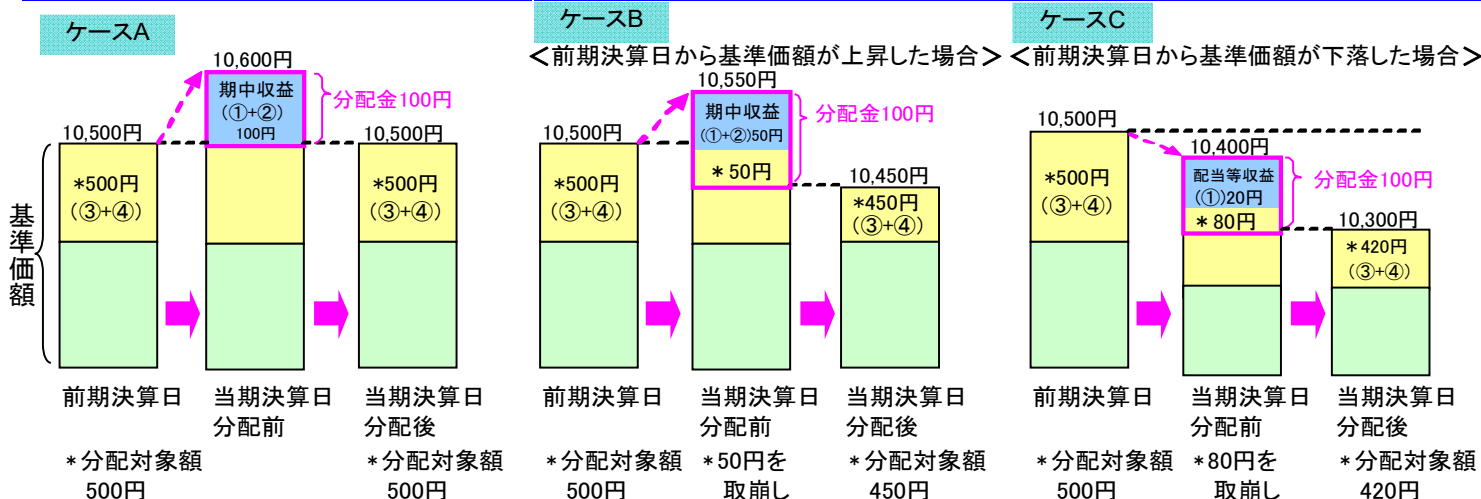
### 分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

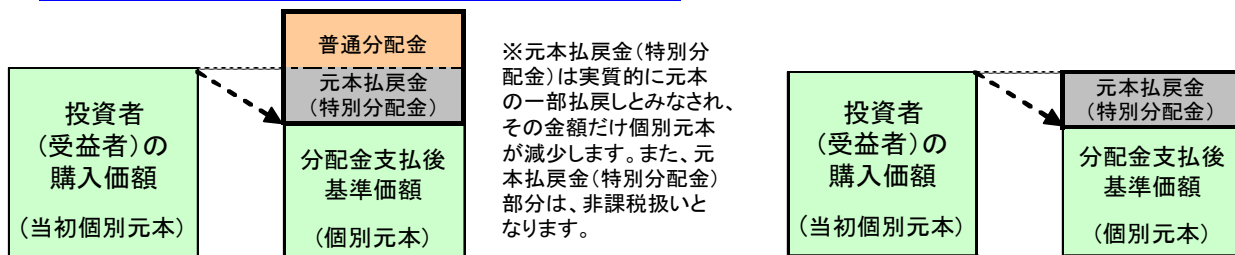
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金**: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)**: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。  
 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。